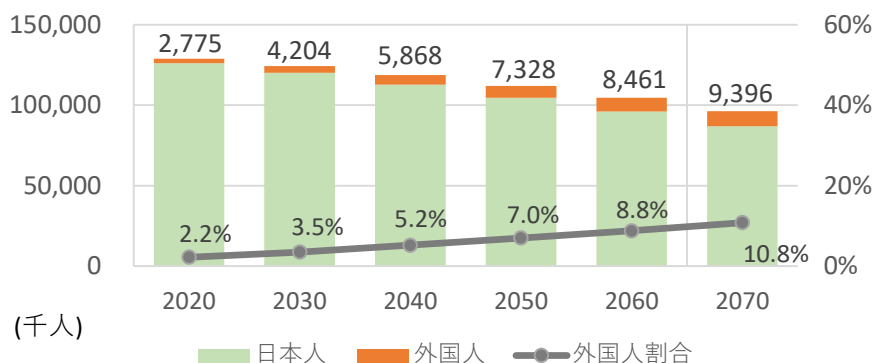
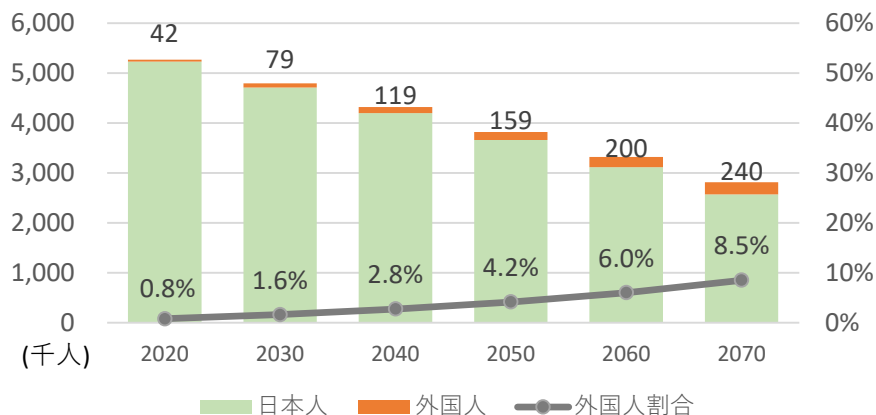


過疎地域では外国人の比率が大きく増加し、行政サービスの提供はもとより、医療等の社会保障や教育など、個々の自治体のみでは解決が困難な課題に直面

■我が国の在留外国人数・外国人割合の将来推計

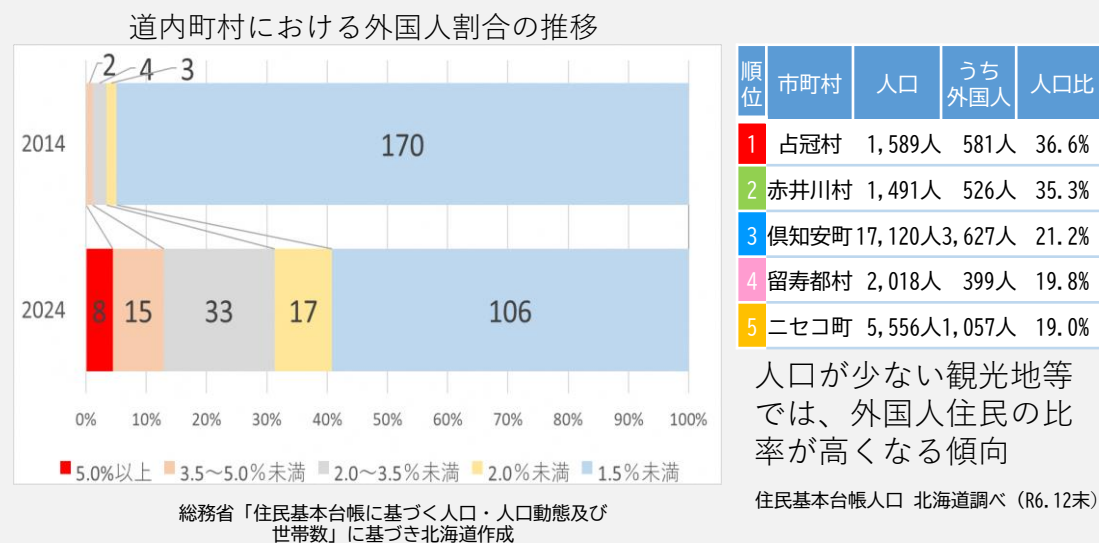


■道内の在留外国人数・外国人割合の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来推計人口」に基づき北海道作成

■道内の過疎地域（町村）における課題

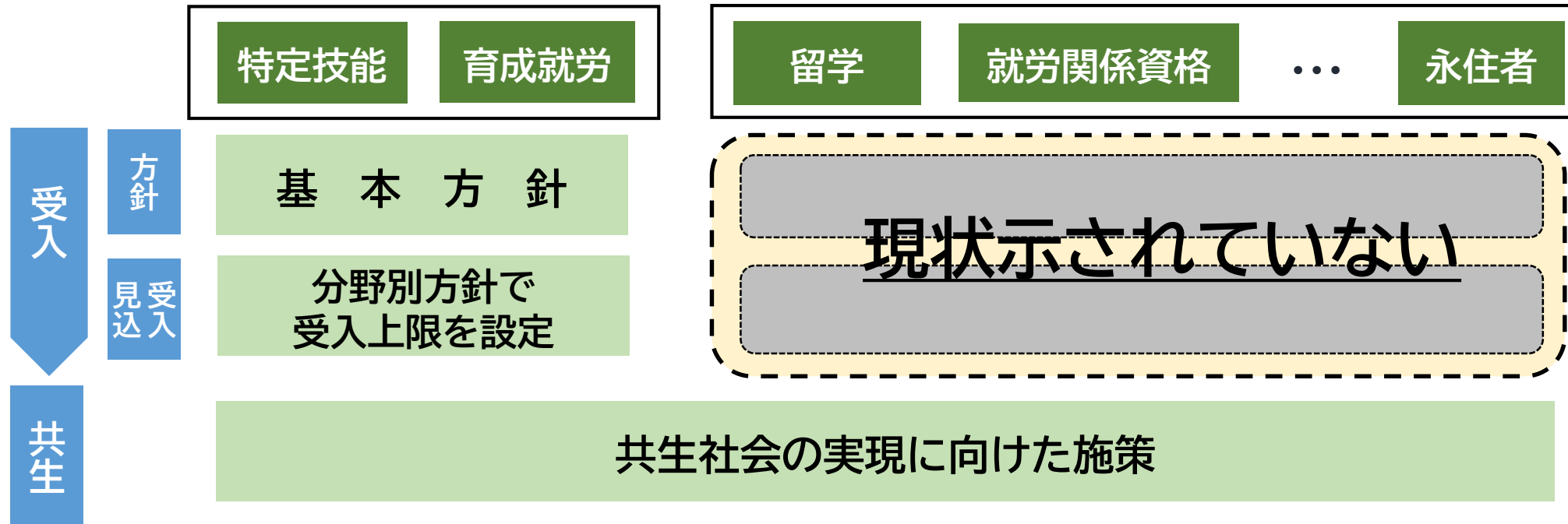


住民における外国人比率が高まる中、以下の課題が深刻化

- ・外国人住民のニーズに応じた行政サービスの提供とコスト嵩（行政情報の多言語化、日本語教育、相談対応等）
 - ・医療等の社会保障や教育等、制度が未整備の中での現場対応
 - ・外国人受入可の住居、保証人等の確保
 - ・外国人コミュニティの孤立化とトラブル解消
 - ・災害、事故等が生じた場合の対応
- 等

外国人受入れに関する道の基本的な考え方

- 日本の将来に向けて、外国人の受入れをどう考えるのか、その中で育成就労や特定技能をどのように位置づけ、共生社会を形作っていくのか、明確にすることが必要
- 現状示されていない部分も含め、外国人全体の受入れの方針を示した上で、国・地方・民間の役割分担を明確にし、共生社会の実現に向けた施策を進めていくべき



今後、増加する外国人材の受入・定着に向け、国と地方の適切な役割分担の下、地域の実情に応じた受入環境整備を図るため、以下の観点に基づく制度設計を行うことが必要

地方における外国人材の確保

外国人材の受入れは地方の社会増の大きな要因となっており、都市圏への人口集中を助長することのないよう地方に配慮した制度設計が必要

国と地方の役割分担のあり方

企業や地方の自治体の枠を超えて対応すべき課題（医療や教育、日本語教育等）については、国の責務としての対応が必要

必要な財源措置等の支援

国、地方、民間が役割分担に応じて受入環境整備を進めるにあたっては、国としての財源措置等の支援が必要不可欠